

第4章 四市町合併のメリット（効果）・デメリット（課題）

住民意識調査の結果をふまえ、四市町の合併のメリット（期待される効果）とデメリット（課題）、デメリットへの対応策をまとめると以下の通りです。

第1節 合併のメリット

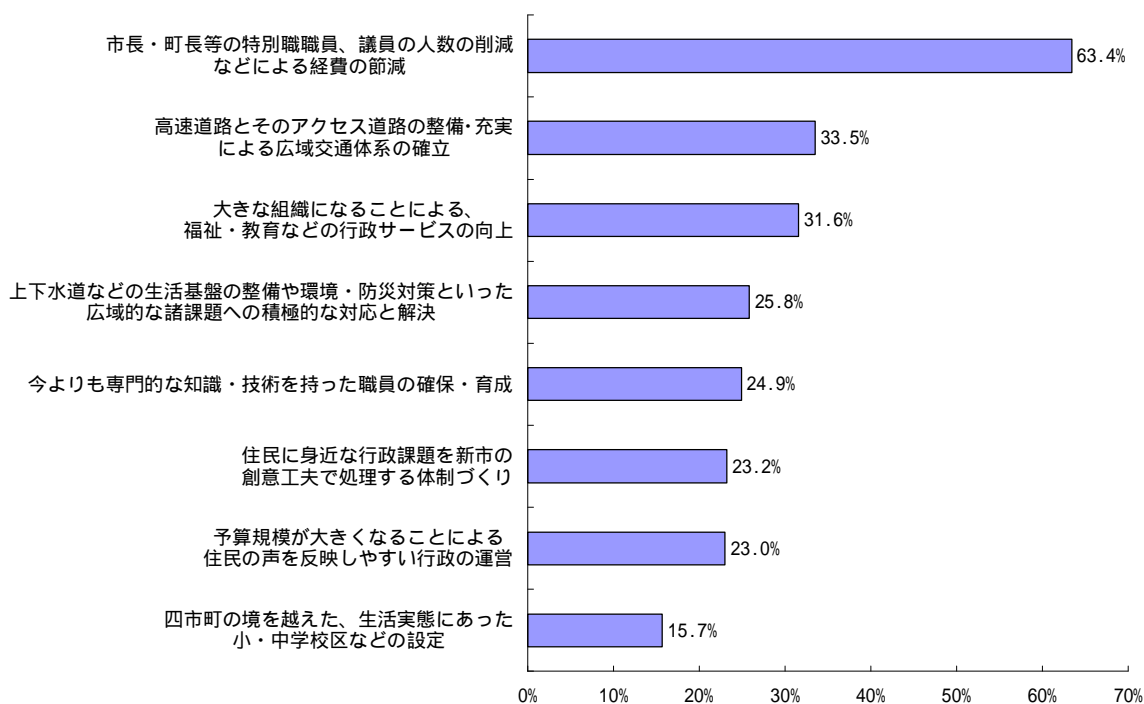
住民は、合併のメリットとして「市長・町長等の特別職、議員の人数の削減などによる経費の節減」を最も多くあげており、前章で述べた通り、行政経費の効率化は、四市町において最も大きな合併のメリットであるといえます。

住民は、次いで「高速道路とそのアクセス道路の整備・充実による広域交通体系の確立」をあげており、広域交通体系の整備が、合併によってより進むのではないかと期待感が現れているものと考えられます。

また、3番目に「大きな組織になることによる、福祉・教育などの行政サービスの向上」が、5番目に「今よりも専門的な知識・技術を持った職員の確保・育成」があがっていますが、住民ニーズの多様化に対応する、行政サービスの高度化を求めている結果の現れであると推測されます。更に、4番目には「上下水道などの生活基盤の整備や環境・防災対策といった広域的な諸課題への積極的な対応と解決」があがっていますが、広域的な行政課題が、合併により解決されるという期待感が推測されます。

住民意識調査における住民が期待する、合併のメリットを整理すると以下の点があげられます。

合併のメリット



資料：住民意識調査

第1項 行財政の効率化

総務、企画等の管理部門の効率化を図り、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当するサービス部門を手厚くすることによって、職員を全体的に少なくすることができます。一般事務職員の退職者の半数を、新規採用すると仮定した場合の職員数の合併後10年間の実質削減人数は162人と推計されます。

特別職や議員、四市町に置くこととされている委員会の委員等、事務局職員などの総数が減少し、その経費も削減されます。前章で述べた通り、削減効果は合併後10年間で約88億円と試算されます。

広域的観点からスポーツ施設、文化施設などの公共施設が効率的に配置されるので、同一地域での類似施設の重複がなくなります。

第2項 重点的な投資による基盤整備の推進

人件費など経常経費の削減による効果と、国の合併支援措置（合併特例債、普通交付税の算定の特例としての合併算定替、特別交付税による財政措置、合併市町村補助金など）による財源で重点的な予算配分を行い、今まで以上に基盤整備が計画的に進められます。

第3項 広域的観点に立ったまちづくりと施策の展開

新市という広域的な観点から、次のようなまちづくり施策が展開されます。

道路や上下水道、港湾、公園などの基盤整備については、市町に境があることで格差があったものは改善され、新市のまちづくりにとって、必要性の高い基盤から重点的に整備することで投資効果が高まります。

自然環境保全や土地の有効利用、水資源の活用、防災体制の強化など生活環境面についても、新市のまちづくりにとって、必要性の高い施策を重点的に推進することで、投資効果が高まるとともに、環境問題への対応、地域エネルギー対策など単独の市町では、実施が困難であった広域的行政課題に、積極的に取り組んでいくことができるようになります。

障害者や高齢者、児童などへの保健福祉サービスは、単独の市町では実施が困難であった施策の展開が可能になるとともに、既存のサービスについても高度化が図られます。

教育・生涯学習については、各市町の個性的な教育施策のよさを活かしながら、他市町にある施設の有効活用を図ることなどによって幅広い施策展開が可能になります。

産業については、市町の規模が拡大することで質的な充実と量的な確保が可能となり、市場の評価が高まることが期待でき、必要性の高い投資を重点的に推進することができます。

第4項 サービスの高度化・多様化

吉田町、三間町、津島町にとっては、これまで町の規模から設置が困難であった、都市計画や国際化推進、情報化推進などの分野で専任の組織・職員を確保できることとなり、行政サービスの高度化・多様化が実現します。福祉事務所も有することとなり、これまで以上の多くの事務権限を生かしながら、福祉サービスを展開することができます。

また、行政基盤が強化されるとともに、行政サービスを高い水準に一元化することを目指すことから、市町間で格差のあった行政サービスの水準があがるとともに、これまで市町によっては実施されていなかった行政サービスを新規に実施することもでき、多様化が進みます。

更に、現在の四市町職員が新市の組織下に一体化されることによって、自己啓発意識が高まることが期待されます。各市町において培われた職務経験や能力を生かしつつ、競争原理が生まれることによって、職員の資質向上や活性化も期待できます。

第5項 住民の利便性の向上

利用可能な窓口が増加することで、住民票の発行などの窓口サービスが、住居や勤務地の近くなど多くの場所で利用可能になります。また、県からの権限委譲が進み、県に申請しなかった手続きを身近でできるようになります。

旧市町の行政区域や、学区を越えた見直しもできるため、必要な場合は生活の実態に即した、小・中学校区を編成することも可能です。

各市町の公共施設(図書館、スポーツ施設、保健福祉センター等)が利用しやすくなり、四市町の住民が積極的に利用、参加することができるようになります。

第6項 地域のイメージアップと総合的な活力の強化

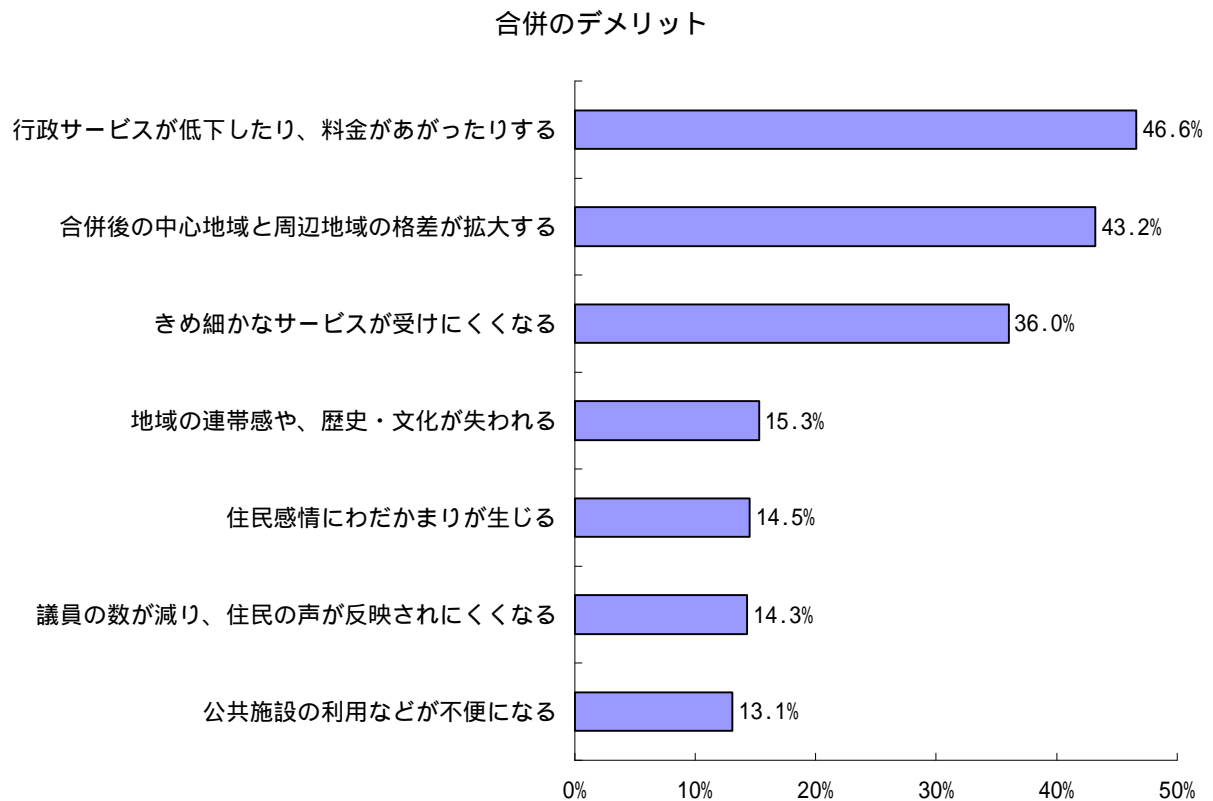
より大きな市の誕生が、地域の存在感を増し、イメージアップにつながり、企業の進出や若者の定着、重要プロジェクトの展開が可能となります。そのような相乗効果により、地域の総合力が向上し、全体的な成長力や対処能力が高くなることも期待できます。

第2節 デメリットとその対策

住民は、合併のデメリットとして「行政サービスが低下したり、料金が上がったりする」を最も多くあげています。四市町においては新市の行政面積が広く、また、四市町のサービス水準に格差があるため、こうした心配があがっているものと考えられます。デメリットの対応策として、住民意識調査では「地域間の格差が生じないように、計画的に事業を行う」や「住民サービスに関する計画をしっかりと立てていく」といった指摘があることから、新市ではこうした懸念要因を改善・解消する行政運営が求められています。

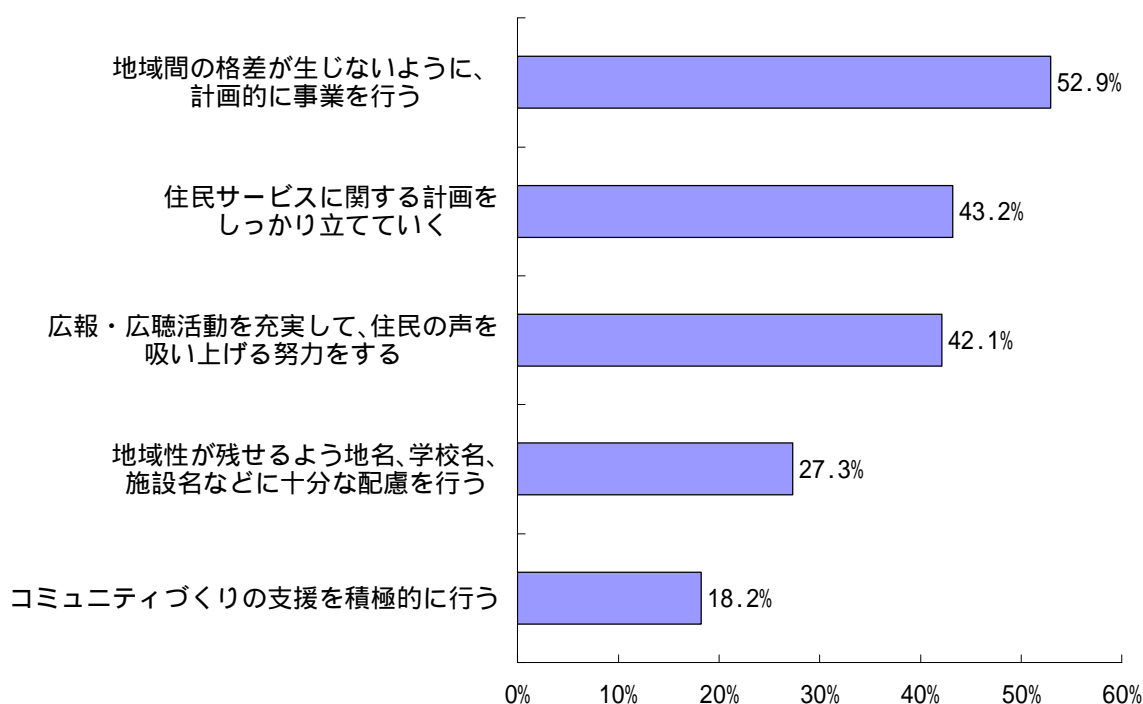
また、デメリットの2番目に「合併後の中心地域と周辺地域の格差が拡大する」が、4番目に「地域の連帯感や、歴史・文化が失われる」が、5番目に「住民感情にわだかまりが生じる」があげられています。こういった住民の心配に対しても、「地域間の格差が生じないように、計画的に事業を行う」や「地域性が残せるよう地名、学校名、施設名などに十分な配慮を行う」「広報・広聴活動を充実して、住民の声を吸い上げる努力をする」「コミュニティーづくりの支援を積極的に行う」などに努めていく必要があります。

合併のデメリットとその対応策を整理すると、以下の点があげられます。



資料：住民意識調査

合併のデメリットへの対応策



資料：住民意識調査

第1項 サービス水準が低下したり、公共料金などが高くなる恐れ

新市の面積は、469.36 k²と広く、市役所が遠くなって、直接市役所に行かなければならないことについては、今までより不便になるケースが想定されます。また、大きな組織になればなるほど市民からは、職員の顔が見えにくくなるという心配や、少人数を対象とする小さな組織の方が、市民との意思疎通が図りやすいとされる、福祉や教育分野などのサービスが低下するのではないかと、公共料金などが高くなるのではないかとという不安もあります。

【対応策】

合併後も、それまでの市役所・町役場が、新市の支所や出張所として存続させることで、住民票の写しや印鑑証明といった窓口サービスは、合併前よりも、より多くの場所で受けられるようになります。更に、職場の近くで取れるようになり利便性が向上します。また、高度情報化の推進が、在宅での行政サービスの享受といった住民と行政機関の新しい関係を創出することも将来的には考えられます。

四市町間で異なる住民サービスの水準や使用料・手数料については、合併時に平準化、統一することとなりますが、今回の市町村合併では、サービス水準は高い方に、負担は低い方に調整するというのが基本的な考え方です。

第2項 中心部が発展し、周辺部がさびれる恐れ

住民からは合併後は、市の中心部だけが発展して、周辺部がさびれるのではないかと不安が寄せられています。四市町においては、宇和島市が交通の要衝であり、また、生活圈・経済圏の中心であることから国・県の関連機関等も集中しており、こうした懸念が生まれるものと思われます。

【対応策】

四市町の住民の意見を十分に把握・反映させた新市の建設計画を作成し、合併後、旧市町の区域ごとに置くことができる地域審議会が設置された場合、地域間のバランスが取れた事業を実施しているかチェックしていくことができます。また、自治体の規模が大きくなることから、周辺部については、これまで以上に振興を図っていく必要があります。

第3項 住民の声が届きにくくなり、きめ細かなサービスが行われなくなる恐れ

合併によって、議員の数が減少するなど、住民の意向を反映しにくくなったり、きめ細やかなサービスが行われなくなるのではないかなど懸念されます。

【対応策】

住民の意向をきめ細かく把握するためには、公聴会・行政モニター・アンケートといった従来からある手法だけでなく、インターネット等を活用した意見募集など多様な方法で住民と情報交換していく必要があります。

また、サービスを提供するための体制は、合併による管理部門の統合に伴う職員の再配置によって、直接サービスを提供する部門の職員を増員できるため、きめ細かな住民サービスの提供が可能になると考えられます。

第4項 地域ごとの歴史、文化、伝統などが失われる恐れ

合併によって、地域特有の歴史や文化、伝統などが失われるということが、しばしば指摘されます。旧市町の名称そのものがなくなると、地域のコミュニティが希薄化することも懸念されます。

【対応策】

四市町は、それぞれが個性ある歴史や文化、伝統を持っており、旧市町のイベントなどを新市においても継承・発展を図る工夫が必要です。

合併を機に、四市町の歴史・文化・伝統について新市住民の理解を得る取り組み（一体感の醸成機会）や、住民主導でそれらを活かすまちづくりを進める必要があります。

市域が広くなることから、コミュニティの振興にあたっては、特に重点的な施策の推進が必要となります。